

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本博亮

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大西泰史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大西泰史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
東海リース株式会社東京支店  
(東京都港区虎ノ門5丁目1番5号)  
東海リース株式会社千葉支店  
(佐倉市大作2丁目2番2号)  
東海リース株式会社横浜支店  
(横浜市中区弁天通4丁目59番)  
東海リース株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区栄3丁目32番20号)  
東海リース株式会社神戸支店  
(神戸市中央区下山手通6丁目1番4号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	6,726,687	6,814,723	13,813,601
経常利益 (千円)	247,350	265,658	640,527
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	152,411	289,414	463,833
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,803	355,800	824,063
純資産額 (千円)	15,602,254	16,153,498	16,012,719
総資産額 (千円)	28,739,756	30,407,929	30,364,566
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.38	8.32	13.34
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	51.5	51.3	50.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	769,554	158,735	2,143,197
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	814,556	620,908	1,379,476
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	447,314	191,110	351,703
現金及び現金同等物の 四半期期末(期末)残高 (千円)	933,577	1,646,974	1,905,226

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.98	7.36

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった西安榕東活動房有限公司の全出資金を売却したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益と雇用環境が改善され、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしその一方では、中国をはじめとする新興国経済は減速し、個人消費については底堅い動きがあるものの伸び悩んでおり、景気の下振れ懸念が残った不透明な状況で推移しました。

仮設建物リース業界におきましては、底堅い設備投資の下支えもあり、堅調に推移しておりますが、建設業界全体における労働者不足が依然として続いており、予断を許さない状況が続いています。

このような状況におきまして当社グループは、全国生産拠点ネットワークを駆使することにより労働者不足に対応するとともに、より一層のお得意先様満足を獲得できるよう仮設建物の質・量の向上に努めました。また、外注費や経費を圧縮すると同時に、保有する仮設建物の在庫を最大限に駆使することにより原価の圧縮に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,814百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は294百万円（前年同四半期比6.2%増）、経常利益は265百万円（前年同四半期比7.4%増）、特別利益に連結子会社である西安裕東活動房有限公司の出資金売却に伴う利益54百万円及び固定資産の売却益48百万円などを計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は289百万円（前年同四半期比89.9%増）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、日本が売上高6,584百万円（前年同四半期比1.3%増）、中国が248百万円（前年同四半期比15.8%減、セグメント間取引消去後230百万円（前年同四半期比1.4%増））となりました。また、営業損益は日本が298百万円の営業利益（前年同四半期比10.1%減）、中国が9百万円の営業損失（前年同四半期は47百万円の営業損失、セグメント間取引消去後は4百万円の営業損失（前年同四半期は55百万円の営業損失））となりました。

#### (2)財政状態の分析

##### 資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より43百万円増加し、30,407百万円となりました。理由の主なものは受取手形及び売掛金の増加155百万円であります。

##### 負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より97百万円減少し、14,254百万円となりました。理由の主なものは支払手形及び買掛金の減少333百万円であります。

##### 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より140百万円増加し、16,153百万円となりました。理由の主なものは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上289百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、158百万円の収入となり、前年同四半期連結累計期間に比べ610百万円収入が減少いたしました。主な理由は、仕入債務の増減額が288百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、620百万円の支出となり、前年同四半期連結累計期間に比べ193百万円支出が減少いたしました。主な理由は、連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入221百万であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、191百万円の収入となり、前年同四半期連結累計期間に比べ638百万円収入が増加いたしました。主な理由は、長期借入れによる収入2,000百万円によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ258百万円減少し、1,646百万円となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,943,225	34,943,225	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	34,943,225	34,943,225		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		34,943,225		8,032,668		2,828,787

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
塚本 幸司	奈良県奈良市	2,972	8.51
塚本 四女子	奈良県奈良市	1,265	3.62
塚本 博亮	奈良県奈良市	1,209	3.46
株式会社オーガスト・エイト	奈良県奈良市鳥見町1丁目9-13	1,114	3.19
小野 好昭	新潟県村上市	802	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	627	1.79
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ バリュースポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行)	グリーンウィッチストリート388, ニューヨーク, NY10013, 米国  (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	488	1.40
塚本 貴文	奈良県奈良市	366	1.05
土居 治代司	香川県高松市	350	1.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	285	0.82
計		9,481	27.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,565,000	34,729	
単元未満株式	普通株式 214,225		
発行済株式総数	34,943,225		
総株主の議決権		34,729	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式770株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	164,000		164,000	0.47
計		164,000		164,000	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,917,875	1,649,374
受取手形及び売掛金	10,825,400	10,980,891
電子記録債権	42,248	122,461
商品及び製品	144,507	140,619
仕掛品	84,362	38,515
原材料及び貯蔵品	434,276	409,590
繰延税金資産	87,000	87,000
その他	314,475	387,791
貸倒引当金	95,412	79,013
流動資産合計	13,754,733	13,737,232
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
リース用資産（純額）	7,629,732	7,785,558
建物及び構築物（純額）	2,471,610	2,420,620
土地	4,989,891	4,996,154
リース資産（純額）	626,236	588,219
その他（純額）	170,405	177,642
有形固定資産合計	15,887,876	15,968,195
<b>無形固定資産</b>	364,100	333,457
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	166,649	178,699
その他	188,341	188,665
投資その他の資産合計	354,990	367,365
固定資産合計	16,606,968	16,669,018
繰延資産	2,864	1,678
資産合計	30,364,566	30,407,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,924,803	2,591,305
短期借入金	2,764,390	2,463,157
1年内償還予定の社債	280,000	180,000
リース債務	158,466	157,768
未払法人税等	93,441	82,981
前受リース収益	3,348,739	3,434,181
賞与引当金	263,373	251,009
役員賞与引当金	28,660	23,600
設備関係支払手形	138,783	272,400
その他	1,269,963	850,364
<b>流動負債合計</b>	<b>11,270,621</b>	<b>10,306,768</b>
<b>固定負債</b>		
社債	160,000	120,000
長期借入金	1,957,661	3,011,991
リース債務	379,549	315,153
繰延税金負債	53,535	59,732
役員退職慰労引当金	176,400	76,604
退職給付に係る負債	354,079	324,980
その他	-	39,200
<b>固定負債合計</b>	<b>3,081,226</b>	<b>3,947,662</b>
<b>負債合計</b>	<b>14,351,847</b>	<b>14,254,431</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,637,764	5,637,764
利益剰余金	1,214,334	1,329,847
自己株式	29,826	30,257
<b>株主資本合計</b>	<b>14,854,941</b>	<b>14,970,023</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	50,328	56,842
為替換算調整勘定	479,395	526,587
退職給付に係る調整累計額	74,682	60,903
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>604,406</b>	<b>644,333</b>
非支配株主持分	553,371	539,141
<b>純資産合計</b>	<b>16,012,719</b>	<b>16,153,498</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>30,364,566</b>	<b>30,407,929</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,726,687	6,814,723
売上原価	5,223,520	5,362,589
売上総利益	1,503,167	1,452,134
販売費及び一般管理費	1 1,226,088	1 1,157,845
営業利益	277,078	294,288
営業外収益		
受取利息	3,408	8,858
スクラップ売却益	7,426	3,868
受取保険金	10,560	126
その他	16,181	11,950
営業外収益合計	37,577	24,804
営業外費用		
支払利息	37,901	31,759
為替差損	-	2,013
支払手数料	23,022	15,121
その他	6,381	4,541
営業外費用合計	67,305	53,435
経常利益	247,350	265,658
特別利益		
関係会社出資金売却益	-	54,585
投資有価証券売却益	-	3,553
固定資産売却益	104	48,519
特別利益合計	104	106,657
特別損失		
固定資産除却損	40,651	1,005
特別損失合計	40,651	1,005
税金等調整前四半期純利益	206,803	371,310
法人税、住民税及び事業税	50,869	55,244
法人税等調整額	1,662	4,946
法人税等合計	52,531	60,191
四半期純利益	154,272	311,118
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,860	21,704
親会社株主に帰属する四半期純利益	152,411	289,414

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	154,272	311,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,454	6,535
為替換算調整勘定	154,616	51,924
退職給付に係る調整額	13,692	13,778
その他の包括利益合計	133,469	44,681
四半期包括利益	20,803	355,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,203	329,341
非支配株主に係る四半期包括利益	22,400	26,458

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	206,803	371,310
減価償却費	614,646	661,622
有形固定資産除却損	40,651	1,005
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	2,500
賞与引当金の増減額(は減少)	13,161	12,364
役員賞与引当金の増減額(は減少)	560	5,060
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,300	99,795
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,324	42,877
受取利息及び受取配当金	5,216	11,349
支払利息	37,901	31,759
リース用資産の中古販売による売上原価	15,201	-
固定資産売却損益(は益)	104	48,519
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,553
関係会社出資金売却損益(は益)	-	54,585
為替差損益(は益)	116	2,013
売上債権の増減額(は増加)	390,024	257,010
たな卸資産の増減額(は増加)	20,886	78,204
その他の資産の増減額(は増加)	24,780	55,500
仕入債務の増減額(は減少)	21,798	309,810
前受リース収益の増減額(は減少)	126,663	84,225
その他の負債の増減額(は減少)	228,601	70,973
その他	5,774	974
小計	859,766	257,216
利息及び配当金の受取額	5,223	11,351
利息の支払額	37,708	31,617
法人税等の支払額	57,726	78,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	769,554	158,735
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	45,148	-
定期預金の払戻による収入	81,546	10,248
リース用資産取得による支出	723,627	664,800
社用資産の取得による支出	133,554	53,218
社用資産の売却による収入	947	376
長期貸付けによる支出	-	140,477
投資有価証券の取得による支出	444	4,182
投資有価証券の売却による収入	-	5,386
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	-	221,536
投資その他の資産の増減額(は増加)	5,724	4,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	814,556	620,908

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	508,000	726,684
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	566,502	545,670
社債の償還による支出	140,000	140,000
リース債務の返済による支出	75,090	80,429
自己株式の取得による支出	621	431
配当金の支払額	173,100	173,619
子会社出資金の取得による支出	-	142,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	447,314	191,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,104	12,812
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	515,420	258,251
現金及び現金同等物の期首残高	1,448,998	1,905,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	933,577	1,646,974

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当第2四半期連結会計期間において西安裕東活動房有限公司を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

また、当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社出資金の取得に係るキャッシュ・フローは、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料	471,927千円	446,392千円
賞与引当金繰入額	119,574千円	117,585千円
役員賞与引当金繰入額	20,500千円	23,600千円
退職給付費用	31,109千円	9,367千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,049千円	7,950千円
貸倒引当金繰入額	100千円	千円
減価償却費	34,610千円	36,129千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	978,726千円	1,649,374千円
預入期間が3か月を超える定期預金	45,148千円	2,400千円
現金及び現金同等物	933,577千円	1,646,974千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	173,931	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	104,349	3	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	173,901	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	139,113	4	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	6,499,691	226,996	6,726,687		6,726,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高		68,433	68,433	68,433	
計	6,499,691	295,429	6,795,121	68,433	6,726,687
セグメント利益又は損失( )	332,673	47,130	285,542	8,464	277,078

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	6,584,587	230,135	6,814,723		6,814,723
セグメント間の内部売上高 又は振替高		18,729	18,729	18,729	
計	6,584,587	248,865	6,833,453	18,729	6,814,723
セグメント利益又は損失( )	298,955	9,364	289,591	4,697	294,288

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
長期借入金	1,957,661	1,979,025	21,364	(注) 1

(注) 1 長期借入金の時価の算定方法

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
長期借入金	3,011,991	3,029,949	17,958	(注) 1

(注) 1 長期貸付金の時価の算定方法

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.38	8.32
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	152,411	289,414
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	152,411	289,414
普通株式の期中平均株式数(株)	34,784,690	34,779,138

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議しております。

(1) 中間配当による配当金の総額 139,113千円

(2) 1株当たりの金額 4円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月10日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払を行う。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

東海リース株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森村 照私 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。